

マーケットの動き（2021年5月10日～5月14日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、7日の米国雇用統計の市場予想比下振れによって、金融緩和が長期化するとの思惑から上昇したものの、その後は、米国長期金利の上昇を嫌気し下落に転じました。週末は、米国国債金利の上昇一服から買戻しの動きがみられましたが、週を通しては下落して週を終えました。

投資環境見通し（2021年5月）

利益成長ペースに沿った緩やかな上昇

新型コロナウイルスを巡り、国内のワクチン接種状況は欧米主要国に比べ遅れをとっていることに加え、半導体不足による自動車産業の減産見通しなども、株式相場の上値を抑える要因となっています。一方、外需の回復を背景に製造業を中心とした企業業績の緩やかな改善基調は継続していること、またこのところの相場調整により割高感が後退していることから、当面は利益成長ペースに沿って緩やかに上昇するとみています。

	5月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,883.42	▲2.57%	▲3.52%	8.75%	30.20%
日経平均株価	28,084.47	▲4.34%	▲5.19%	8.41%	41.02%

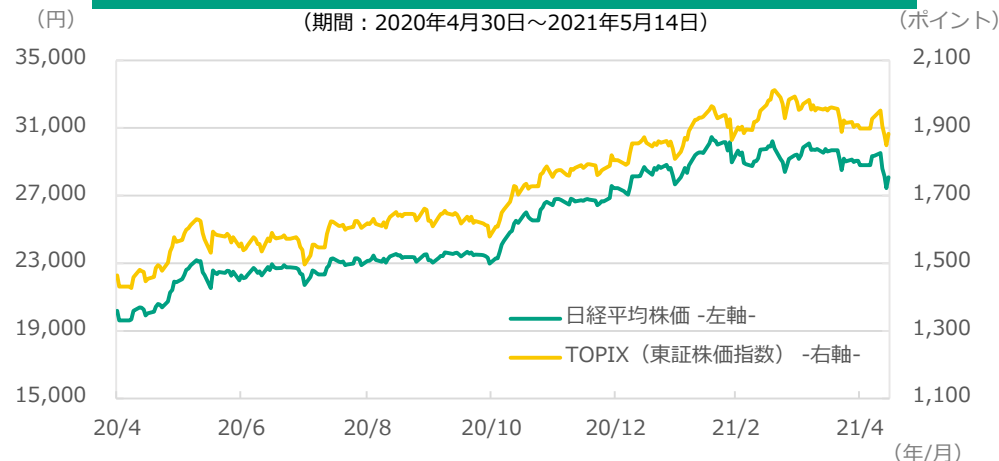
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202105_outlook.pdf

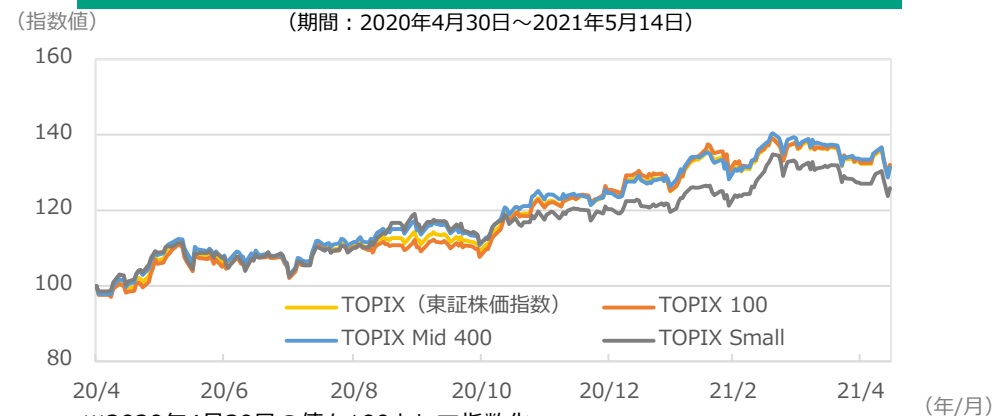
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2020年4月30日～2021年5月14日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2020年4月30日～2021年5月14日）



※2020年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年5月10日～5月14日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週の前半は、米国消費者物価指数の発表を12日に控え、インフレ懸念の高まりから米国長期金利が上昇し、米国株式市場は下落しました。週の後半は、米国長期金利の上昇一服から買戻しの動きがみられたものの、前半の下落幅が大きく週を通しては下落しました。

欧州株式市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2021年5月）

米国、欧州とも上値の重い展開

米国：政府による大規模な財政支出やFRBによる緩和的な金融政策が継続する中、経済活動の正常化による企業業績の改善見通しが続くものとみています。しかし、株式相場が上昇基調を続ける中、ハイテク企業に対する規制強化に加え、依然として長期金利上昇に対する警戒感も残ることから調整圧力もかかりやすく、当面は上値の重い展開とみています。

欧州：企業業績は世界景気回復の恩恵を受けつつ回復に向かうとみられますが、域内主要国での行動制限長期化の影響も懸念されることから、上値の重い展開とみています。

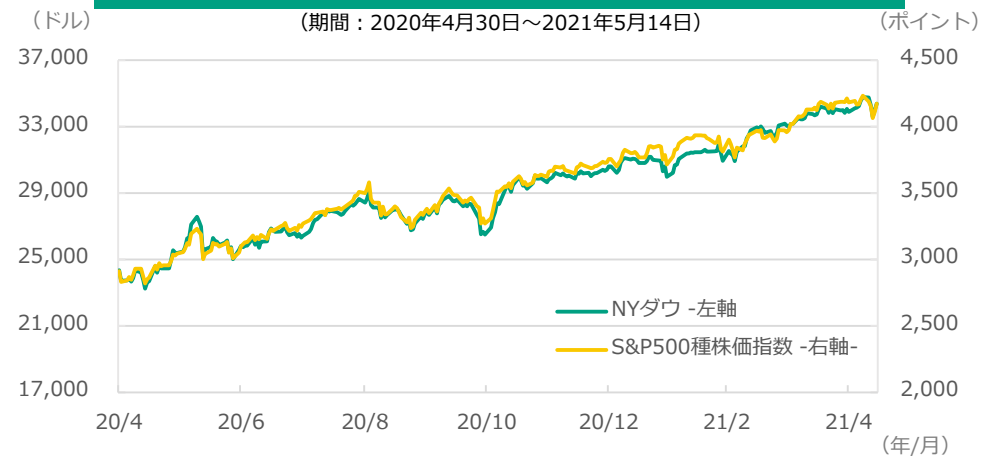
	5月14日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,173.85	▲1.39%	1.19%	15.08%	46.32%
NYダウ	34,382.13	▲1.14%	1.93%	14.80%	45.53%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202105_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年5月10日～5月14日）

先週の国内債券市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

インフレ懸念を背景とした米国金利上昇を受けて国内金利も上昇しましたが、週末には米国金利の上昇一服から国内金利も低下に転じ、前週末と同水準で週を終えました。

クレジット市場は、引き続き投資家の買い需要、利回り確保ニーズは強く、堅調な展開が続きました。

投資環境見通し（2021年5月）

長期金利は低位で安定

国内長期金利は、世界景気の回復を受けて上昇圧力を受けるとみられますが、日銀が緩和的な金融政策を維持する姿勢を示す中、緩慢な内需回復による低インフレの環境下で、低位で安定した推移を続けるとみています。

	5月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.08	▲0.00	▲0.01	0.06	0.09
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	386.71	0.00%	0.06%	▲0.08%	▲0.52%

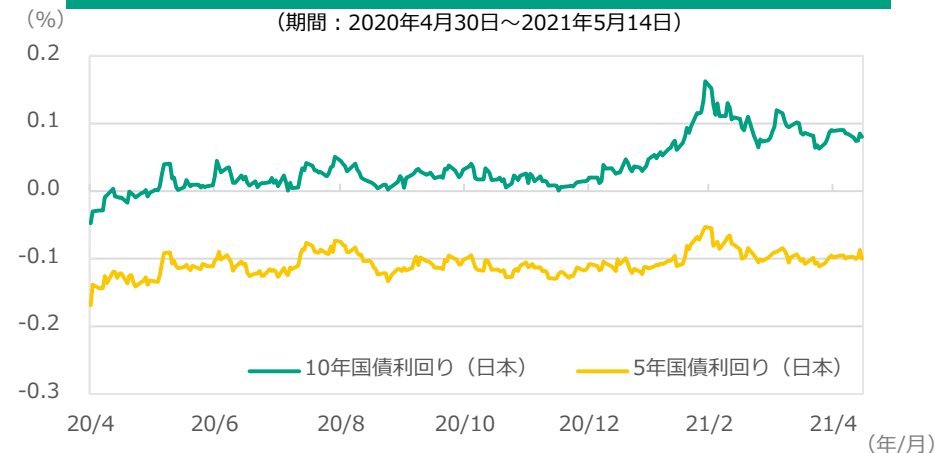
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202105_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2020年4月30日～2021年5月14日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2020年4月30日～2021年5月14日）



※2020年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年5月10日～5月14日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。週初は、7日の米国雇用統計の市場予想比下振れによって金利が低下する場面もありましたが、米国消費者物価指数の発表を12日に控え、インフレ懸念が台頭し、米国国債金利は上昇しました。

ドイツ国債市場は、好調な経済指標やPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）減速の懸念もあり、金利が上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2021年5月）

長期金利は、米国では上昇圧力がかなりやすく、欧州（ドイツ）では小幅の上昇

米国：長期金利は、新型コロナウイルスのワクチン接種ペースの加速、政府による大規模な財政出動から景気回復とともにインフレが加速するとの見方に加え、国債増発による需給悪化懸念もあり、引き続き上昇圧力が強まりやすいとみています。

欧州：基本的には米国の金利動向に影響を受けるとみられますが、新型コロナウイルスの感染再拡大によって行動制限が長期化するとの見方もあり、ドイツ長期金利は小幅の上昇にとどまるとみています。

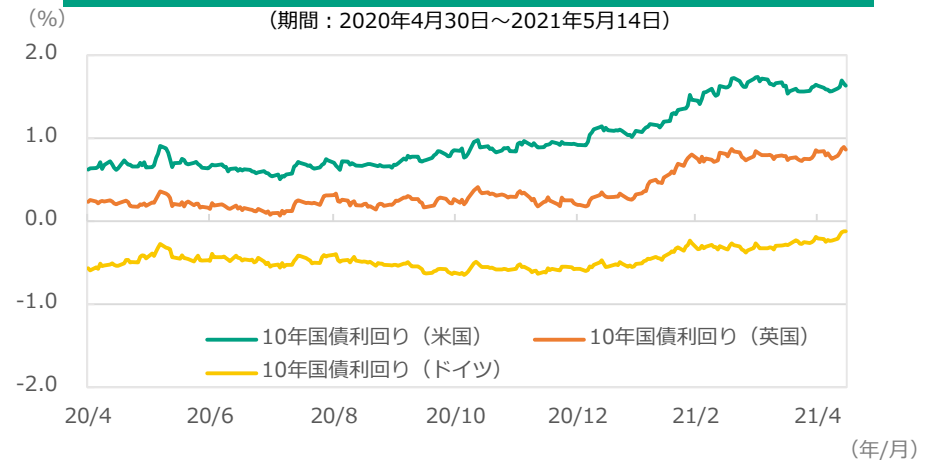
	5月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.63	0.07	▲0.00	0.73	1.02
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	503.67	0.14%	0.54%	2.53%	6.35%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202105_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年5月10日～5月14日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

インフレ懸念の高まりから米国長期金利が上昇したことを受けて、国内リーートの投資妙味が薄れるとの見方が強まり下落しました。週末には、米国金利の上昇一服から買戻しの動きがみられたものの、東証リート指数は先週比で2.4%の下落となりました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2021年5月）

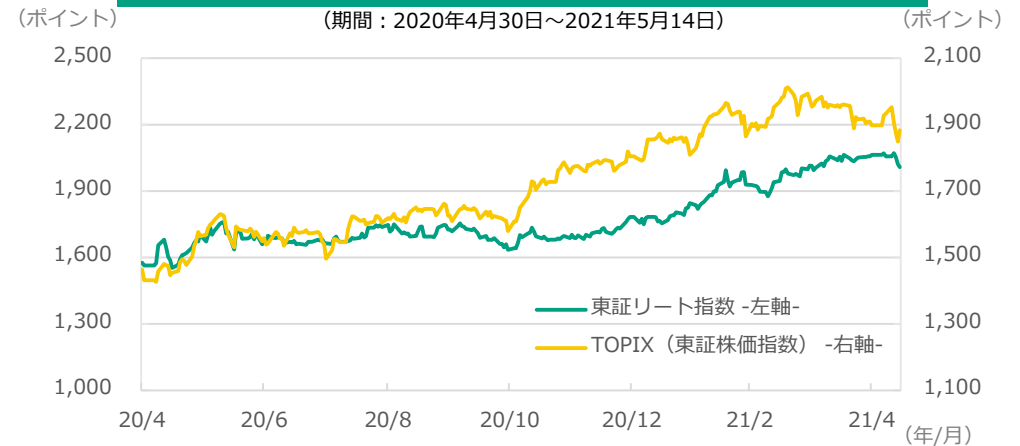
東証リート指数は底堅く推移

東京や大阪などへの3回目の緊急事態宣言が発令され、ホテルや商業リートへの影響が懸念されるものの、1年前に乗り切っていることから影響は限定的と見ています。オフィスリートは賃料収入の減少を、物件売却益や内部留保の活用等により補い、分配金の維持は可能と見ています。低下していた賃貸住宅の稼働率は、賃貸条件の緩和により回復傾向にあります。消費行動の構造変化や人手不足を背景に、生産性の高い先進的物流施設の需要拡大は当面続く予想します。低金利環境が続く中、Jリート市場の需給環境改善により、東証リート指数は底堅く推移すると予想します。

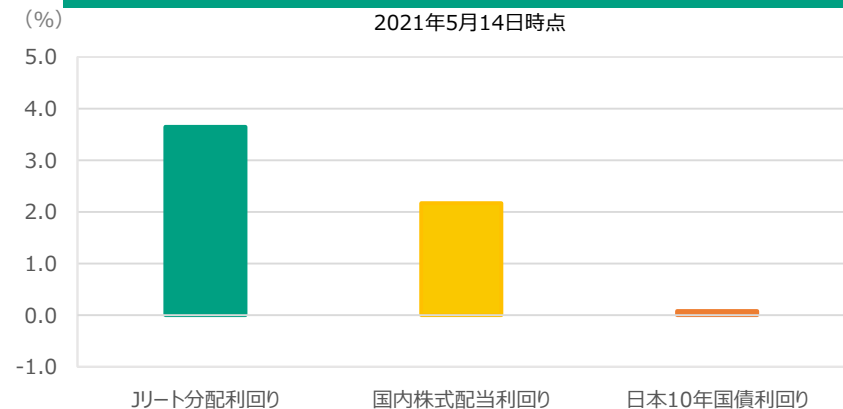
	5月14日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証リート指数	2,008.45	▲2.38%	▲2.27%	19.08%	26.54%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	1,883.42	▲2.57%	▲3.52%	8.75%	30.20%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2021年5月10日～5月14日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。
米国国債の金利上昇を受けて、主要通貨は米ドル高の展開となりました。
ユーロは、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2021年5月）

円に対して、米ドルは上昇圧力が続き、ユーロは緩やかに上昇する

米ドル：米国では、ISM景況感指数が製造業、非製造業ともに高水準にあることに加え、小売売上高が市場予想を上回るなど、景気は好調を維持しています。新型コロナウイルスのワクチン接種の加速により経済活動が早期に正常化するとの見方から、米国長期金利が中期的に上昇するとみられる中、米ドルの円に対する上昇圧力は続くものとみています。

ユーロ：ユーロ圏では引き続き製造業PMIは上昇基調を維持していることに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種についても米国との比較では遅れがみられるものの今後は加速するとみられることから、ユーロは円に対して緩やかに上昇するとみています。

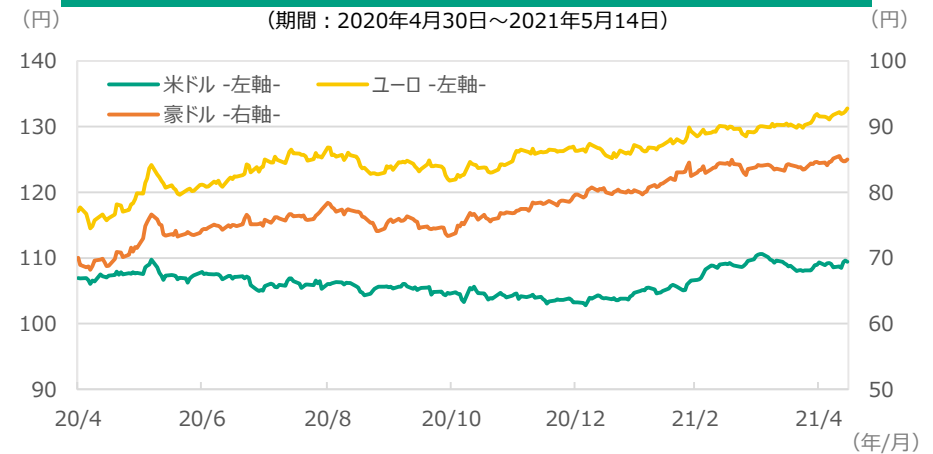
	5月14日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	109.44	0.87	0.42	4.84	2.39
ユーロ/円	132.78	0.96	2.32	8.98	17.03

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

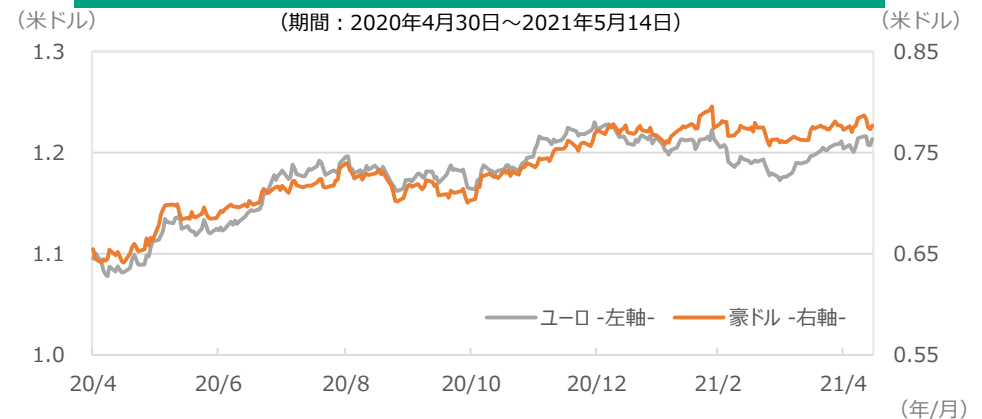
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202105_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。